

看護師の業務拡大に対する外科専門医を目指す若手外科医の意識調査

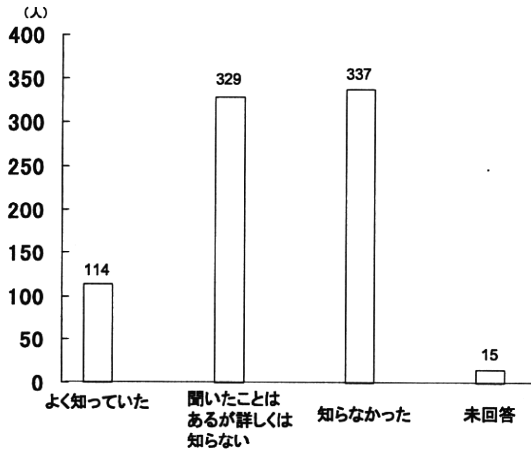


図1 「NPあるいはPAという職種があることを知っていたか」の問に関する回答

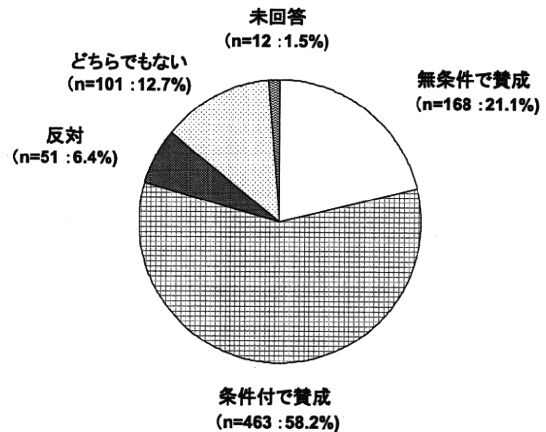


図3 「NPあるいはPAが医師の監視下に、医師と連絡をとりながら診療行為（診断や治療）を行うことをどう思うか」の問に関する回答

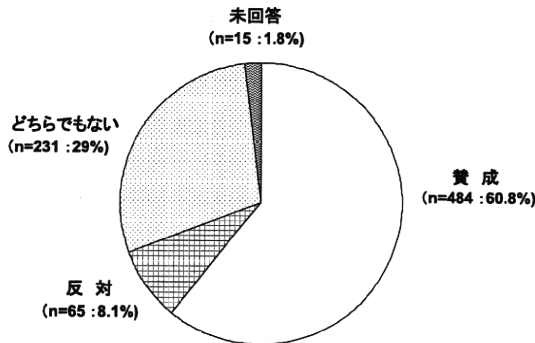


図2 「NPあるいはPA制度の導入に賛成か」の問に関する回答

実働している。わが国では一般社会にその認知度は十分ではないが、今後わが国でNPあるいはPAを導入するとすれば、その職種は大学院博士課程に相当する教育レベルと考えられている。以上のことから判断して、NPあるいはPAが医師の監視下に、医師と連絡をとりながら診療行為（診断や治療）を行うことをどう思うか。

<回答肢>

- A. 無条件で賛成
- B. 条件付で賛成
- C. 反対
- D. どちらともいえない

4. NPあるいはPAが手術の助手を務めることに

ついてどう考えるか

<回答肢>

- A. 無条件で賛成
- B. 条件付で賛成
- C. 反対
- D. どちらともいえない

5. 4で条件付賛成と回答した場合、その条件に当てはまるものはどれか。

<回答肢>

- A. 第2, 3助手
- B. 手術の最初と最後のみ参加
- C. 一定時間でのローテート参加
- D. その他の条件

III. 結 果

アンケートに回答した者は795名(男631名, 女157名, 回答なし7名: 全体回答率73.3%)であった。なお、年齢構成は、27~30歳 385名, 31~35歳 341名, 36~40歳 54名, 41歳以上 8名, 回答なし7名であった。

アンケートの回答結果は次の通りである。

1. NPあるいはPAという職種があることを知っていたか。

「よく知っていた」のは14%, 「聞いたことはあるが詳しくは知らない」との回答は41%, 「知らなかった」のは42%を占めた。また、「未回答」が2%にあっ

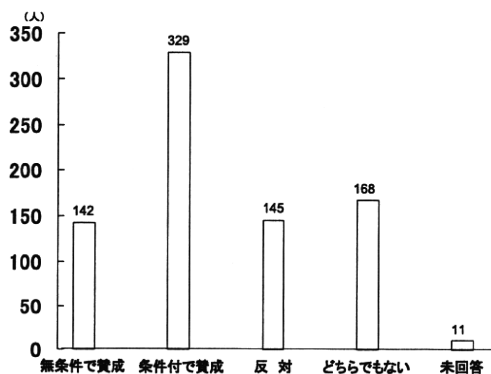


図4 「NPあるいはPAが手術の助手を務めることについてどう考えるか」の問に関する回答

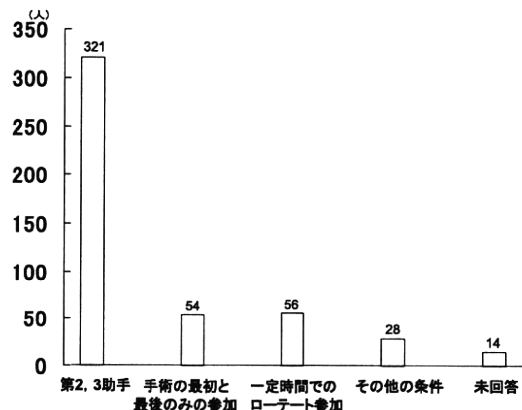


図5 「NPあるいはPAが助手を務めることに対し、条件付で賛成と回答したもので、その条件に当てはまるものはどれか」の問に関する回答

た(図1)。

2. NPあるいはPA制度の導入に賛成か。

「賛成」60.8%、「反対」8.1%、「どちらでもない」29.0%、「未回答」1.8%であり、約60%の回答者で賛意を得た。また、反対は8.1%にすぎなかったが、「どちらでもない」との回答が約30%にあった(図2)。

3. NPあるいはPAが医師の監視下に、医師と連絡をとりながら診療行為(診断や治療)を行うことをどう思うか。

「無条件で賛成」が20.1%、「条件付で賛成」が58.1%で両方の回答を合わせると約80%で賛同を得ている。一方、「反対」6.4%、「どちらでもない」が12.7%を占めた(図3)。

4. NPあるいはPAが手術の助手を務めることについてどう考えるか

「無条件で賛成」17.8%、「条件付きで賛成」41.3%であった。全体としては約60%が賛意を示した。一方、「反対」は18.2%と、他の質問事項に比べると反対が多い傾向を示した。また、「どちらでもない」が21.1%であった(図4)。

5. 4で条件付賛成と回答したもので、その条件に当てはまるものはどれか。

その条件としては「第2,3助手」が圧倒的に多かった。その他は「手術の最初と最後のみの参加」、「一定時間でのローテート参加」などであったが、その割合は低かった(図5)。

IV. 考 察

今回、外科専門医試験受験者を対象として、若手外

科医のNPやPAに関する意識調査を実施した。まず、NPやPAに対する認知度は低く、“よく知っていた”との回答はわずか14%に過ぎなかった。それでも、これらの職種の導入に対しては、過半数の回答者が賛成していたことは、外科の厳しい労働環境を何とかして欲しい、といった若手外科医の現場の声を反映しているとも考えられる。そのための一つの制度改革として、NPやPAなどの導入に期待が込められているといえるのではないかと。

また、NPやPAが大学院修士課程に相当する職種であるという仮定のもとでは、NPやPAが医師の監視の下に、医師と連絡を取りながら行う診療行為に対しても是認する傾向が窺われた。このことはNPやPAの診療行為への参加が容認されるためには、これらの職種につく医療人の質の担保と教育体制の整備も当然ながら強く望まれていることを物語るものであろう⁷⁾。

NPやPAが手術の助手を務めることには、「無条件での賛成」は17.8%、「条件付での賛成」は41.3%であった。一方、「反対」は18.2%であった。この「反対」とする割合を多いとするのか、少ないと見るのかは議論のあるところであろうが、外科専門医資格取得を目指している若手外科医にとって手術経験数は極めて大事な項目であり、NPやPAの導入に際しては、若手外科医の修練の場を縮小する恐れがないわけではない。この新しい制度の導入に際しては、若い外科医の教育において、新看護師制度との並立の配慮も外科指導者層には念頭に置いてほしい事項である。

また、条件付でNPやPAが手術につくことを可とする者の条件とは、「第2, 3助手」が大半を占めた。ただし、この項目にしても、病院の規模やスタッフ数などにより、考え方が異なってくる可能性がある。各施設での実情に合った運用が望まれるところである。

以上の結果を総合的に判断すると、外科専門医資格を目指している若手外科医に対して、NPあるいはPA制度に関するアンケート調査の結果、これらの職種に対する認知度は低いものの、全体的には賛同する傾向が強く、ネガティブな意識は少ないと考えられた。

謝辞

本研究は平成22年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）「新しいチーム医療体制確立のためのメディカルスタッフの現状と連携に関する包括的調査研究」班の分担研究として行われた。

調査に関して協力くださった平成22年度外科専門医試験受験者、日本外科学会、日本外科学会専門医制度委員会ならびに日本外科学会事務局員の方々に深甚なる謝意を表します。

文 献

- 1) 前原正明, 渡邊 孝, 西田 博, 他: 新しいチーム医療の推進と確立に向けて (日本版NP/PA制度の導入を) 一米国チーム医療事情 (エモリー大学PA

- を中心に) 視察報告一. 日外会誌, 111:44-53, 2010.
- 2) 西田 博, 前原正明, 富永隆治: チーム医療維新. 一枚岩となって我が国の医療再生に必要な構造改革を! 一米国チーム医療. NP, PAの現場を視察して一. 日外会誌, 109:299-306, 2008.
- 3) 遠藤久夫: 新しいチーム医療体制確立のためのメディカルスタッフの現状と連携に関する包括的調査研究. 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学総合研究事業) 「新しいチーム医療体制確立のためのメディカルスタッフの現状と連携に関する包括的調査研究」平成20年度 総括・分担研究報告書, pp37-44, 2009.
- 4) 伊藤雅治, 遠山保次, 千葉晴海, 他: 周術期管理における看護師の業務拡大に関する意識調査. 日外会誌, 110:219-224, 2009.
- 5) 田林暁一: 外科医を支援する外科医がいなくなる? 外科医の果たしてきた成果と外科医の逃散および再生. 病院, 68:71-77, 2009.
- 6) 富永隆治, 前原正明, 西田 博, 他: 外科医を対象とした「周術期看護師 (仮称)」あるいは「上級臨床工学技術士 (仮称)」制度の導入に関するアンケート調査結果報告. 日外会誌, 110:286-291, 2009.
- 7) 田林暁一, 門間典子, 西田 博, 他: 周術期管理における看護師の業務拡大に関する意識調査. 日外会誌, 111:384-386, 2010.

利益相反: なし

